RELAY COLUMN

リレーコラム

安倍政権下の農政・酪農政策運営「官邸主導と党関与低下の恐れ」

３年３カ月続いた民主党政権から自公政権への復帰。安倍政権が本格的に動き出し、国会論戦も激しさを増してきた。首相自ら「チーム安倍」と称し「ロケットスタート」は「表面上」はまずまずの滑り出しと言えよう。しかしこと第１次産業、特に農業分野に目を転じれば、そこら中に「地雷」が埋まっている。特に懸念するのは新自由主義者が勢ぞろいした経済財政諮問会議など首相直轄機関の議論の行方だ。「構造改革の推進」と「規制緩和の徹底」では経済格差を定着させたあの小泉改革と同様だからだ。農業、酪農はこうした新自由主義政策の中で、一段とコスト競争を迫られかねない。２月中下旬にはTPP（環太平洋経済連携協定）などもテーマに日米首脳会談も開催予定。安倍政権への心配は尽きない。

■３本の矢の核は「競争」

アベノミクスと呼ばれる安倍氏の経済政策は、周知のように①機動的な財政運営②大胆な金融緩和政策によるデフレ脱却③競争力強化を前面に出した成長戦略の「３本の矢」だ。これには経済学者の間でも賛否両論ある。批判の急先鋒、浜矩子に言わせれば「何ら新たな政策でも何でもない。とてもアベノミクスなどと呼べる代物ではない」と一喝。金融緩和でデフレ退治ができないことはこの10年の欧米の経済政策が立証済みとしたうえで、カネ余り現象は投機マネーとなり土地などに向かい資産インフレを招く。一方でグローバル経済の進展で製品価格低迷のデフレは止まらず賃金低下や雇用不安となる。ものが上がり、住宅ローンなどの金利が上がる半面、給与は増えないどころか下がったらどうなるのか。そして国の借金だけがまた膨らむ。こんな最悪のシナリオと背中合わせなのがアベノミクスと言っても間違いない。

そこで「３本の矢」でもっとも重要なのが持続的な経済発展のエンジン役となる民間による自発的な成長だ。国の借金が先進国最悪の中で財政、金融による支援はあくまで「つなぎ」。短期的な効果しか出ない。ここで、成長戦略をどう描き、実際の民間企業の投資、新商品の開発、競争力強化、輸出促進などに結び付けるかが大きな課題となる。

■首相直轄の「農業潰し」陣容

もちろん構造改革、規制緩和自体は悪いことではない。しかし、長年、「改革」の名の下で合理化路線が進められコスト低下や地域実態を無視した大規模化、競争力強化などが進められてきたことを想起せねばならない。農業、酪農にとって要注意は小泉政権時代の自民党の意思を全く無視して権力を振るった経済財政諮問会議の完全復活だ。今から12年前に森内閣の時代に中央省庁再編に伴い設置。法的根拠を持った機関で、小泉首相（当時）はここに着目した。腹心で市場原理主義、米国流の規制緩和論者である経済学者・竹中平蔵氏を送り込み、さまざまな意見が出ても民間メンバーが具体的な議論を引っ張り最終的に首相自らが断を下すトップダウン方式で郵政民営化など大胆な経済政策を決めていく。

いわゆる「官邸主導」という手法だ。半世紀にわたり権力を掌握してきたこれまでの自民党のやり方とは180度違う。従来は「事前審査制」といって法案を出すに際して、党政調の専門的な議論を経て最終的に総務会での了承が必要だった。小泉内閣では党の

伊本　克宜（いもと　かつよし）
農政ジャーナリスト

論議は行うものの最終決定とはせずに、官邸が前面に出る形で経済財政諮問会議の意見、提言を最大限に尊重する形で首相自らがトップダウンで決定した。郵政民営化で造反が出た特に、参院で法案が通らなかったにもかかわらず首相の権限で衆院を強制的に解散し、反対議員は党の公認を与えないどころか刺客を立て落選させる対応に踏み切った。結果的に小泉政権は劇場型選挙で圧勝するものの、その後、市場原理主義、競争の行き過ぎもあり経済格差が広がるなど小泉改革の「負の部分」が顕在化し、最終的に自民党の野党転落、2009 年総選挙での民主党の 308 議席という地滑り的な勝利に結びついていく。

小泉氏の後を継いだ安倍第 1 次内閣は 2007 年の参院選で民主党に敗北。安倍氏は首相の座を降り、今回が再登板となった。しかし安倍「官邸主導」体制は経済成長を強調するあまりに、新自由主義の布陣が色濃い。筆頭は諮問会議の伊藤元重東大教授だ。繰り返し TPP 参加によるルール作りを強調。高橋進日本総研理事長も「小さな政府」による官から民への移行を主張する。さらにはミクロ経済の司令塔である経済再生本部の具体策を検討する産業競争力会議には、小泉政権時代に自由化路線を進め日本経済を米国スタンダードに染め上げようとした竹中氏が入った。竹中氏は自民党内部からもさまざまな批判や反発があったものの、安倍首相自らの強い押しでメンバーに加わった。むしろこの方がよっぽど警戒する必要があるかもしれない。また閣僚でも TPP 推進派の甘利明氏が再生本部の責任者に座った。まさに「農業潰し」ともいえる体制が出来上がっている。

■まずは「農業リセット」

こうした危険な布陣の中で、農業、酪農政策の行方はどうなるのか。まずは機動的な財政出動を通じての手厚い保護、支援体制に戻った。2012 年度補正予算は農林関係で 1 兆円の大台を超えた。 1 月 25 日に決まった政府・自民党の 2013 年度畜産酪農政策価格・関連対策でも相当の配慮が加えられた。最大の焦点となった加工原料乳補給金単価でも「引き上げ」方針は早々と決まったものの、その上げ幅を巡り前年の民主党政権時代に上げた「キロ 25 銭、前年対比 2.1％引き上げ」が議論のスタートラインになった。コスト計算ではとても難しい。そこでアベノミクスの心理的な効果でもある円安傾向を念頭に、輸入飼料代の先高を最大限に見積もったのだ。円相場の今後など「先行き」は誰にも見通せない。だからこそ言い値が通る。自民党政権復帰のご祝儀相場が補給金引き上げを後押しした。そして、民主党政権時代に削られたさまざまな諸対策が復活。まずは民主党農政を「リセット」し、自民党農林族に華を持たせた形だ。全ては最大の政局、当面の政治課題である 7 月 21 日に予定される参院選に勝利し国会での「ねじれ」解消を行う布石だ。

しかし、農業、酪農分野には今後、当然のことながら飴と鞭の両方が待っているといってよいだろう。当面は 2 月中下旬の日米首脳会談。そして乳製品自由化を通じ国内酪農に壊滅的な打撃を与える TPP の参加問題がどうなるか。本当の「修羅場」は参院選後の秋に待つ。安倍政権の通商対策から目が離せない。

RELAY COLUMN